

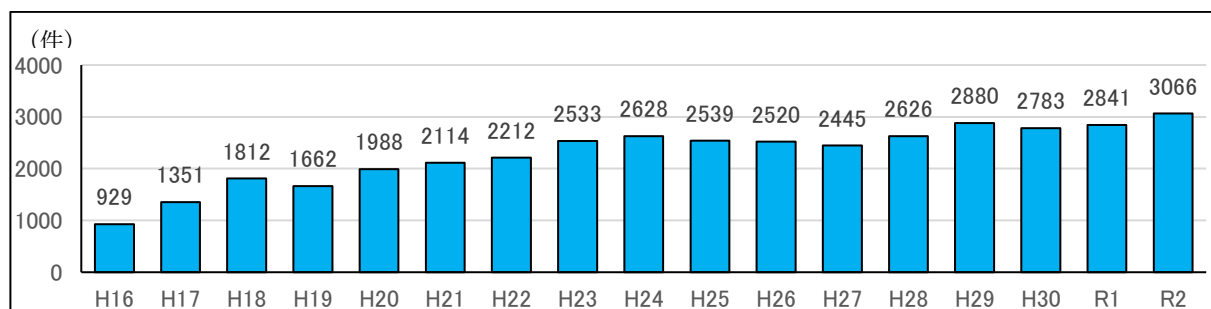
道内における配偶者からの暴力に関する状況

1 配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数

道内の配偶者暴力相談支援センターの設置数は、令和2年度末現在で20ヶ所※となっており、同センターでの相談件数は、平成24年度までは右肩上がりの増加傾向で推移してきたが、近年は横ばいで推移しており、令和2年度は、3,066件となっている。（図1）

※20ヶ所：道立女性相談援助センター、道、14振興局、札幌市2、旭川市、函館市

図1 北海道の配偶者暴力相談支援センターの相談件数



(資料出所：北海道環境生活部)

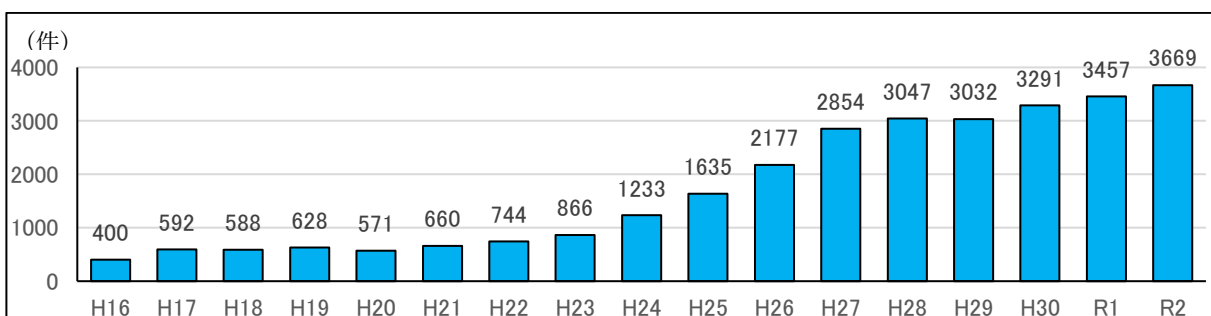
2 関係機関（配偶者暴力相談支援センター以外）相談等件数

配偶者暴力相談支援センター以外の相談窓口としては、北海道警察のほか、民間シェルター（8カ所）、法務局（4カ所）、婦人相談員を設置している市（12市）がある。

北海道警察における相談等件数は、事案の凶悪化を背景とした対策の強化等により、平成24年以降、増加傾向にある。（図2）

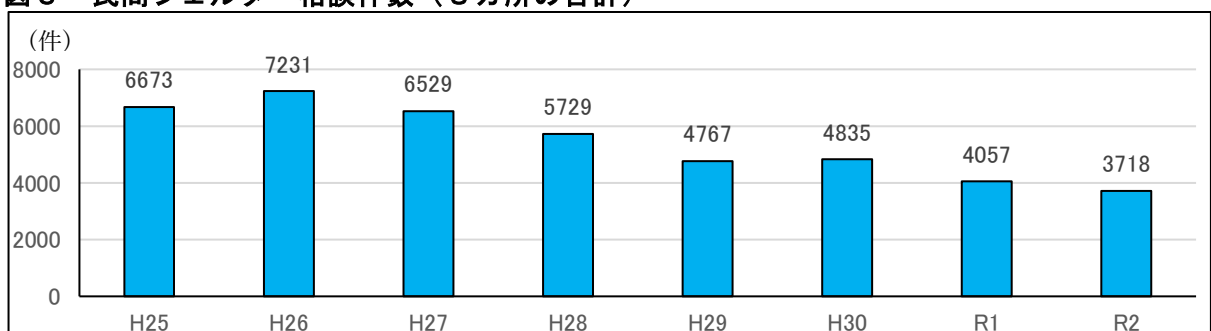
なお、道内の関係機関における相談等件数の総数は、横ばいで推移している。（図6）

図2 北海道警察における配偶者からの暴力事案等の相談等件数



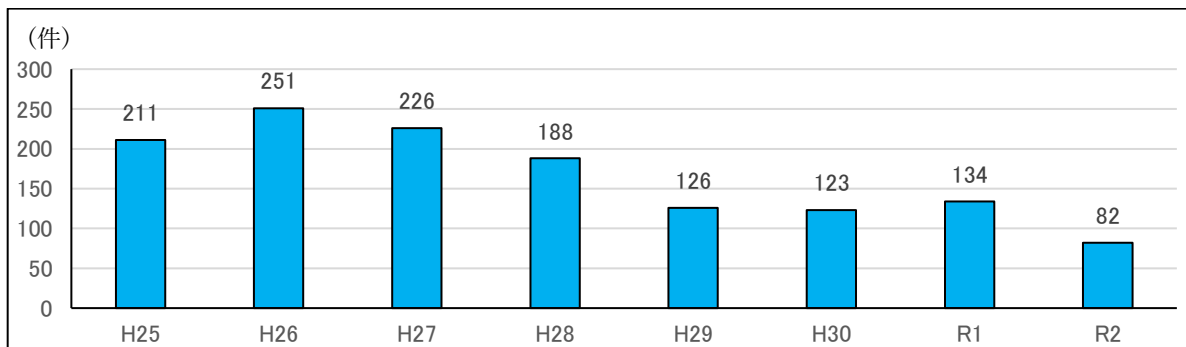
(資料出所：北海道警察本部)

図3 民間シェルター相談件数（8カ所の合計）



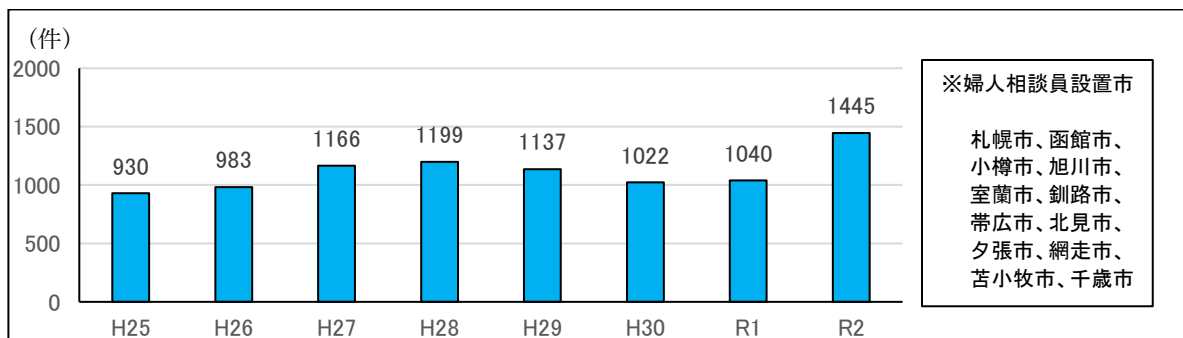
(資料出所：北海道環境生活部)

図4 法務局の相談件数（全道4カ所の合計）



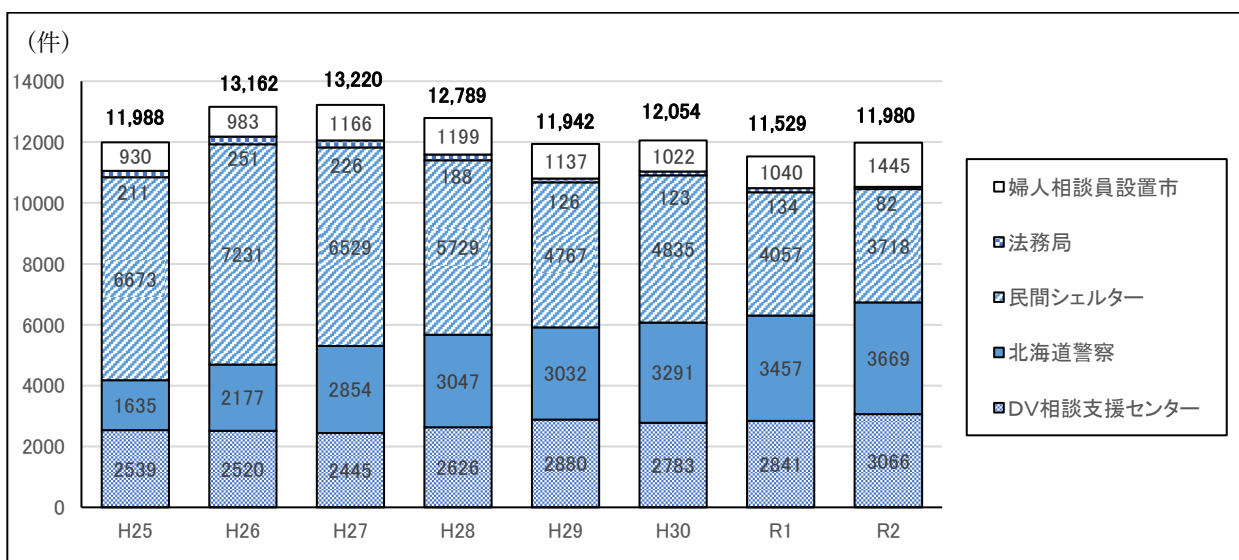
(資料出所：札幌法務局)

図5 婦人相談員設置市における相談件数（配偶者暴力による来所相談）



(資料出所：北海道環境生活部)

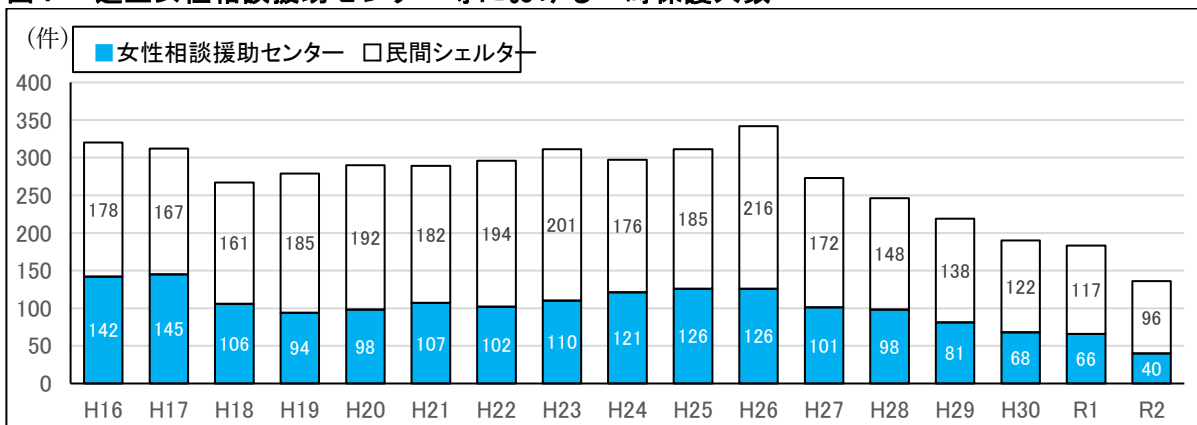
図6 道内の主な配偶者暴力被害者相談機関の相談状況（図1から図5までの合計）



3 配偶者暴力被害者（被害者本人）の一時保護人数

道内における配偶者からの暴力被害者の一時保護については、道立女性相談援助センターのほか、迅速かつ広域的に行うため、厚生労働大臣の定める基準を満たす民間シェルターなど12ヶ所に道が業務を委託して行っており、これらを合わせた一時保護人数は、平成27年度以降、減少傾向にあり、令和2年度の一時保護人数は、配偶者暴力防止法の施行以降、最少の136人となっている。（図7）

図7 道立女性相談援助センター等における一時保護人数

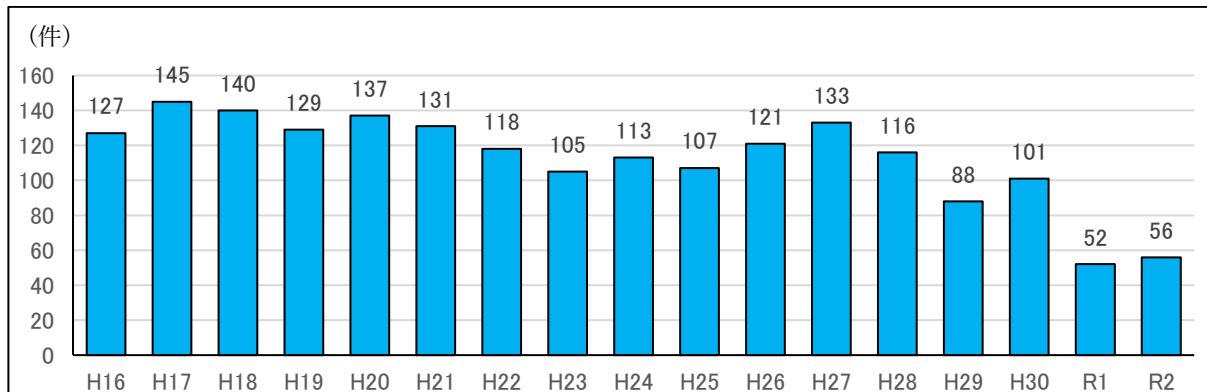


(資料出所: 北海道立女性相談援助センター)

4 保護命令

令和2年における道内の保護命令事件の処理（保護命令発令）件数は、前年から4件増え、56件となっている。（図8）

図8 道内の保護命令件数



(資料出所: 最高裁判所)